

ビジネス日本語教科書の日韓対照分析

小野寺志津

A contrastive analysis of a business Japanese textbook,
in Korea and Japan

ONODERA Shizu

Abstract

Is there any difference in Japan and Korea in business Japanese education? I analyzed the business Japanese textbook of both countries. As the result, we can see more practical tendency in the business Japanese education in Japan.

キーワード：日本語教育、ビジネス日本語、ビジネス日本語教科書、教科書分析

1. はじめに

減少し続ける出生率、進む高齢化社会化、労働人口の減少。日本社会が向き合う問題はいずれも深刻である。2004年9月、国際通貨基金（IMF）は、人口動態が世界経済に与える影響を分析した報告書を発表した。その中で、高齢化に伴う労働力人口の比率低下の影響は、少子高齢化が急速に進む日本が長期的に最も厳しいと述べた。対策としてIMFが挙げた移民の受け入れが現実となる場合、移民への日本語教育はこれからの大きな課題になるだろう。また、労働人口の減少は今まさに進行しており、海外から仕事のために来日する人々が、いつどのように、どんな日本語教育を受けるのが望ましいのか、深く考える必要があるだろう。社会構造が大きく変化するかもしれないこれからの時代における日本

語教育のひとつとして、ビジネス日本語を考えてみたい。

ビジネス日本語教育は、日本の経済とともに発達してきた。日本企業が海外に進出する時、そこに必ず日本語教育の需要が存在した。また、ビジネスを目的に来日する外国人、あるいは留学を目的に来日し、日本での更なる滞在を希望する留学生は、年々増加の一途を辿っている。日本人の大学生が会社員になった場合、その言葉づかいが違うのは言う間でもない。同じように日本企業の、あるいは日系企業の一員となった場合、会社の中での日本語は、日常生活の日本語とは少し異なっている。ビジネスにはビジネス日本語が必要なのは当然のことだ。

ビジネスのために日本語を学ぶ学習者は、年齢を問わず多数存在し、増え続け、世界中でビジネス日本語教育が行われている。では

その教育はどのように行われているのであろうか。また、日本におけるビジネス日本語教育と海外のそれとは、何かしらの相違はあ

るのだろうか。本稿では、日本と韓国のビジネス日本語教科書それぞれ1冊ずつの特徴を探り、両者の相違を明らかにしたい。

教科書 A	日本	1995年初版発行。一般向け。英語版とかな版があり、国内外を問わず広く販売されている
教科書 B	韓国	2003年初版発行。高校生向け。第7次教育課程に基づいて作成された国定教科書。

2. 分析

2 - 1. 分析対象

表1 教科書 A 目次

	場面	学習内容
Lesson 1	自己紹介	～は...です。
Lesson 2	名刺交換	～の...ですか。
Lesson 3	時間を聞く	何時何分。～から...まで。
Lesson 4	値段を聞く	～円。いくらですか。ください。
Lesson 5	買い物をする	こそあど。数詞。
Lesson 6	出張に行く	京都に行きます。
Lesson 7	来客を部屋へ通す	タクシーで来ました。
Lesson 8	絵を見て話す	存在詞(います)
Lesson 9	道をたずねる	存在詞(あります)
Lesson10	週末の予定を話す	動詞の活用
Lesson11	日記を書く	これまでの復習
Lesson12	電話をかける	ご主人はいらっしゃいますか。
Lesson13	訪問する	お茶をどうぞ。もう結構です。
Lesson14	歌舞伎を見た	どうでしたか。きれいでした。
Lesson15	花瓶をもらった	授受表現
Lesson16	スキーに行く	勧誘の表現
Lesson17	送別会を開く	依頼の表現
Lesson18	映画を見に行く	断りの表現
Lesson19	旅行に行く	「て」形
Lesson20	電話で注文をする	依頼の表現
Lesson21	予約をする	依頼の表現
Lesson22	病院に行く	～で行きます。～分かかります。
Lesson23	テレビを見る	許可を求める表現
Lesson24	駐車違反の車を見て	～(し)ないてください。
Lesson25	会議	～(し)ています。
Lesson26	パーティーにて	これまでの復習
Lesson27	近況を話す	これまでの復習
Lesson28	趣味について	感情(好き、嫌い)を表現する
Lesson29	レストランにて	これまでの復習。
Lesson30	手紙を書く	まとめ

表2 教科書B目次

	場面	学習内容
第1課	会社を訪ねる	就職活動のため、先輩の会社を訪ねる。
第2課	会社での人間関係	上司、同僚との会話や、付き合い方を知る。
第3課	接客	会社の顔である自覚を持って行う。
第4課	電話に出る	電話での会話や対応のポイントを知る。
第5課	Faxを送る	Fax送信の注意点や送り状の活用。
第6課	取引	情報交換から接待までの流れを知る。
第7課	注文をする	お互いの事情を説明しながら話し合う。
第8課	報告書を書く	報告、連絡、相談の仕組みを知る。
第9課	トラブルにあう	発生から事後処理までの流れを知る。
第10課	外との付き合い	接待とは何かを知る。
第11課	冠婚葬祭の付き合い	それぞれに決まった表現があることを知る。
第12課	ホテルでのサービス	サービス業で使われる日本語を知る。
第13課	ビジネス文書を書く	社内文書、社外文書を正式に書く。

2 - 2 . 分析内容

教科書Aは、和英、英和の索引込みB5版230ページ。別売りの教材に、カセット、CD、ワークブックがあり、学習者の時間に合わせて教材を付け足すことができるようになっている。最初に20ページの「Preface」があるが、そのほとんどが英語で書かれている。

それぞれの課は、本文と対訳、新出語彙、文法説明、解説、練習問題、クイズで構成されている。大きな特徴として、漢字の不使用が挙げられる。これは、対象とする学習者が仕事を持っており、日本語の学習だけに時間を割くことができない前提があり、最短の時間で最大の効果を得るための配慮だろうと考えられる。教科書の最後にクイズの正答と単語帳がついており、独学で辞書がなくても、この教科書だけである程度の学習が可能になっている。

内容は、不特定多数の、主に商用で日本語を使用する初級学習者向けになっている。名刺や会議などといった単語が早い段階から使われているのがその例だ。また、歌舞伎を見たと本文にあるが、歌舞伎が何かについての解説はなく、文化項目を取り上げている部分は見当たらない。むしろ、歌舞伎を「見る」

と「見た」がどう違うのかに重点が置かれている。ビジネスマナーについても、特にページを割いて説明することはない。この点から、教科書Aは、実際に日本に在住している初級日本語学習者の、サバイバル日本語獲得を目指していることがうかがえる。なぜなら、全く日本語を知らない状況で来日し、企業での生活を始めた人が切望するのは、文化項目の学習よりは、今日から使える日本語だからだ。漢字を知らなくても、書くことができなくても、教科書の中から必要な表現を抜き出して言うことができればそれでいい。文化項目やビジネスマナーについての知識もある方が望ましいが、サバイバル日本語ではそれはどうしても後回しになりがちだということがよく分かる。あるいは百聞は一見にしかずで、説明が蛇足かもしれないと考えているのかもしれない。

一方、教科書Bは日本語での索引込みB5版258ページ。別売りの教材はない。最初に1ページだけ韓国語の「はじめに」があるが、その他には一切韓国語は使われていない。続いて2ページに渡り、日本のビジネス文化について日本語で書かれている。「会社とは」、「日本企業の特徴」、「身内意識」の3つがキーワードになっている。

それぞれの課は、スキット 1、ポイント（新出語彙、表現、文型の整理）、ドリル、ロールプレー、スキット 2、ポイント、ドリル、ロールプレー、スキット 3、ポイント、ドリル、ロールプレー、討論、タスク（インターネットの利用）となっている。大きな特徴として挙げられるのは、インターネットの活用だろう。外国人にとってキーボードを使った文字の入力は、私達日本人が考えるよりはるかに難しい。今や企業においても、パソコンは一人一台の時代になっている。そのような社会状況にあって、入社し、パソコンを与えられた時に備え、日本語で入力し、情報を収集するのも重要な学習要素と言える。次に、一口メモと称して、およそ 7～8 ページにひとつの割合で、日本の様々な習慣や留意点などが紹介されている。例えば、第 2 課・接客においては、接客中にかかってきた電話の取り扱いについて、応接室に残った茶碗や煙草の吸殻の処理について、対人距離のとり方についての 3 つの一口メモがある。ペアワークや討論も多く、正答も載せられていないため、独学での履修はほぼ不可能に近く、日本のビジネス習慣を熟知した教師の存在が不可欠であると同時に、時間をかけた指導も必要であろう。

内容は、日本企業、あるいは日系企業に就職を希望している高校生向けになっている。しかし、電話応対や来客応対、文書作成などは、そのまま日本企業の新入社員研修で使えるほど非常に高度な内容となっている。

以上、ここまでの内容を表にすると、次のようになる。

2 - 3 . 分析結果

教科書 A と教科書 B を比較すると、対象者の違いが全ての面に影響していることが分かる。教科書 A が想定している学習者は、とにかく時間に追われ、すぐにも使える表現を第一に考えている。漢字の意味を辞書で調べるより、どう書くのか分からないあいづちの表現を耳から覚えた方がはるかに役に立つと考えている。文法説明は日本語よりも英語で読む方がよく、自分の都合に合わせた時間に独学したい。文化項目に至っては、教科書で読まなくても毎日遭遇しており、ビジネスマナーも、教えてほしいと言う時間があるのなら、見よう見まねで会得してしまった方が早い。そんな学習者の需要に応えるべく、教科書 A があるのだろう。

教科書 B は違う。この教科書を使う学習者は、年齢も国籍も定まっており、長期に渡って一人の先生が授業を担当する。目次を見れば分かる通り、教科書 A は知識を得るための学習だが、教科書 B では、得ている知識を深化させるための学習だ。自分の日本語を、ビジネスの方面に向けていかに豊かにするかに重点が置かれている。じっくりと時間をかけて辞書を引き意味を調べ、自分の力で文章を組み立て、討論に参加して意見を述べる。文化項目やビジネスマナーについては、読んで初めて韓国とは違うと気づくことが多いだろうと予想される。コンピュータ使用を含めた総合的な日本語能力を養い、日本文化理解と国際交流への積極的態度を養うというのが韓国の第 7 次教育課程（日本で言う学習指導要領にあたる）の中の、日本語学習の指針となっているのだが、それに忠実に沿った教科書構成になっている。

表 3 分析内容一覧

	対象	媒介語	漢字	独学	文化項目	ビジネスマナー
教科書 A	一般	英語	不使用	可能	取り扱いなし	取り扱いなし
教科書 B	高校生	なし	使用	ほぼ不可能	取り扱いあり	取り扱いあり

3. まとめ

ビジネス日本語教育と簡単にひと言で言っても、その内容は実に様々だ。今回の分析から、日本におけるビジネス日本語教育の方が、海外のそれよりずっと学習者の状況が切迫しており、そのため実利志向がより強くなる傾向にあると言える。日本企業や、日本の企業文化についても、体験に基づいて個人が考えるべき項目に分類されているのかもしれない。となると、国内外における日本語教師の役割にも若干の違いが生じてきそうだ。日本に在住している学習者にとって日本が日常であるように、日本の企業や企業文化も日常だ。つまり、教室の中や教師に企業を求める必要がなく、ことさらそれについての学習を要求しなくとも、日々の生活の中で、自然と日本の企業文化が身に着いてしまうのだろう。また、教科書Aがクリーニング屋やビデオ屋など、本当にありふれた場面設定をしていることも、ビジネスだけではない生活に密着した教科書なのだと感じられ、非常に興味深かった。

分析にあたり、日本のビジネス日本語教科書を何冊も読んだが、教科書Bのように、国定に当たるものがないため、売上の多かったものを教科書Aとした。しかし、教科書Bが韓国のビジネス日本語教育観を体現していることを考えると、この2冊を単純に比較してもいいものかと大いに疑問が残る。日本のビジネス日本語教科書は、それぞれが独自の視点で作成されている。それに比べ教科書Bは、第7次教育課程という国の政策に則って作成された「外国語科目・日本語」の中のビ

ジネス分野の日本語を扱った教科書であり、他の日本語の分野と関連を持っていることも見逃してはならないだろう。また、教科書Bが社内文書のフォーマットや伝言メモの作成の仕方を図解しているのに比べると、教科書Aだけではなく、日本で出版されているビジネス日本語教科書にはこういった実務の手引きの部分が少ないように感じられる。だがそれも、会社によって違うのが実情であるから、個人がそれぞれ体得するのが望ましいと思われているのだろうか。文化項目の扱いに注目し、韓国で販売されている一般的なビジネス日本語教科書や、日本にある国選に準ずるようなビジネス日本語教科書を加えてぜひ再度分析を試みたい。

参考文献

- 小野寺志津「ビジネス日本語教育のあり方 - 新入社員教育マニュアルから見えるもの - 」東京家政学院筑波女子大学紀要第8集(2004)
- 国際交流基金日本語国際センター「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査」国際交流基金(1998)
- 文化庁文化語部国語課「平成14年度国内の日本語教育の概要」文化庁(2002)
- 韓国・教育人的資源部「ビジネス日本語」韓国教育課程評価院(ソウル)(2003)
- AJALT「JAPANESE FOR BUSY PEOPLE」講談社インターナショナル(1995)
- 文化庁ホームページ <http://www.bunka.go.jp/>
- 法務省ホームページ <http://www.moj.go.jp/main.html>
- 国際交流基金ホームページ <http://www.jpff.go.jp/j/index.html>